

令和5年度 伊丹市交通事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度伊丹市交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

種 類	車両数	年間走行キロ	年間輸送人員	1日平均輸送人員
一般乗合	94両	3,011,000km	13,103,000人	35,801人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	自動車運送事業収益		2,248,194千円
第 1 項	営 業 収 益		1,956,247千円
第 2 項	営 業 外 収 益		291,946千円
第 3 項	特 別 利 益		1千円
		支	出
第 1 款	自動車運送事業費用		2,506,442千円
第 1 項	営 業 費 用		2,422,103千円
第 2 項	営 業 外 費 用		79,532千円
第 3 項	特 別 損 失		4,807千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額128,805千円は、過年度分損益勘定留保資金116,309千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,496千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			138,557千円
第 1 項	企 業 債			135,800千円
第 2 項	固定資産売却代金			1,100千円
第 3 項	国 庫 補 助 金			357千円
第 4 項	県 補 助 金			1,300千円

		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			267,362千円
第 1 項	建 設 改 良 費			138,545千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金			128,817千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 超低床大型乗合車両購入事業等に充てるため。

限 度 額 135,800千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	1,786,293千円
(2) 交 際 費	100千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、225,370千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、177,508千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 10 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	車 両	超低床大型乗合車両	5 両

令和5年2月20日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和5年度 伊丹市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送 事業収益			2,248,194	
	1 営業収益			1,956,247	
		1 運輸収益		1,924,514	
			乗合旅客運賃	1,924,514	乗合旅客運賃
		2 運輸雑収益		31,733	
			広 告 料	31,333	車内外広告掲載料他
			雑 収 益	400	乗車券払戻手数料
	2 営業外収益			291,946	
		1 受取利息 及び配当金		40	
			預 金 利 息	40	預金利息
		2 他会計補助金		225,370	
			他 会 計 補 助 金	225,370	一般会計補助金
		3 国庫補助金		1,377	
			国 庫 補 助 金	1,377	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
		4 長期前受 入金		54,757	
			長 期 前 受 金 入 戻	54,757	国庫補助金等長期前受金戻入

		5 雑 収 益		10,402	
			不用品売却収益	200	不用品売却収益
			その他雑収益	10,202	車両修理弁償金 5,000 その他雑収益 5,202
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正		1	
			過年度損益修正益	1	単位

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	自動車運送 事業費用			2,506,442	
	1 営業費用			2,422,103	
		1 運 転 費		1,680,663	
			給 料	602,046	一般職186名 (内、会計年度任用職員以外の職員118名)
			手 当	488,691	地域手当 49,032 扶養手当 19,764 通勤手当 8,529 住居手当 4,338 管理職手当 95 超過勤務手当 205,654 夜勤手当 7,690 特殊勤務手当 24,152 期末勤勉手当 161,657 児童手当 7,780

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	68,296	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	64,323	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	232,731	市町村職員共済組合事業主負担金 202,914 公務員災害補償基金負担金他 29,817
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	13,659	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	1,269	職員厚生会負担金
			被 服 費	3,806	職員被服費
			備 消 品 費	1,000	消耗器材及び備品費
			光 熱 水 費	878	上下水道料
			ガ ソ リ ン 費	532	車両用ガソリン
			軽 油 費	177,508	車両用軽油
			電 気 バ ス 充 電 用 電 気 料 金	2,945	電気バス充電用電気料金
			油 脂 費	2,122	エンジンオイル他
			負 担 金	68	無線設備電波利用料他
			委 託 料	20,789	塚口バス誘導委託料他
		2 車 両 修 繕 費		98,002	
			備 消 品 費	3,800	高品位尿素水溶液 2,024 バッテリー他 1,776
			部 分 品 費	27,000	乗合車両整備用部品 26,912 公用車両整備用部品 88

			タイヤ費	6,750	新品タイヤ パンク修理他	5,985 765
			外注修繕費	18,703	乗合車両外注修繕	
			委託料	41,749	整備業務委託料 廃LLC処理委託料他	41,676 73
		3	その他修繕費	10,940		
			建物修繕費	400	建物修繕費	
			建物附属設備修繕費	200	建物附属設備修繕費	
			構築物修繕費	3,320	構築物修繕費	
			機械及び装置修繕費	440	機械及び装置修繕費	
			工具器具及び備品修繕費	6,080	工具器具及び備品修繕費	
			その他修繕費	500	その他修繕費	
		4	固定資産減価償却費	203,169		
			車両減価償却費	120,297	車両減価償却費	
			建物減価償却費	5,733	建物減価償却費	
			建物附属設備減価償却費	12,067	建物附属設備減価償却費	
			構築物減価償却費	7,620	構築物減価償却費	
			機械及び装置減価償却費	2,521	機械及び装置減価償却費	
			工具器具及び備品減価償却費	54,931	工具器具及び備品減価償却費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5 施設損害保険料		24,396	
			車 両 損 害 保 険 料	24,352	自動車損害保険料
			建 物 損 害 保 険 料	44	建物損害保険料
		6 施設使用料		1,829	
			借 地 料	208	バス停留所駐輪場用地借地料他
			諸 施 設 使 用 料	1,621	大阪国際空港諸施設使用料他
		7 運輸管理費		253,983	
			給 料	90,042	一般職26名(内、会計年度任用職員以外の職員19名)
			手 当	57,447	地域手当 8,853 扶養手当 4,776 通勤手当 1,185 住居手当 336 管理職手当 2,436 超過勤務手当 11,132 管理職員特別勤務手当 126 夜勤手当 700 特殊勤務手当 535 期末勤勉手当 25,908 児童手当 1,460
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,073	賞与引当金繰入額
			退 職 給 付 費	10,278	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	34,094	市町村職員共済組合事業主負担金 32,314 公務員災害補償基金負担金他 1,780

		法定福利費 引当金繰入額	2,412	法定福利費引当金繰入額
		厚生福利費	170	職員厚生会負担金
		旅費	212	職員出張旅費
		備用品費	300	消耗器材及び備品費
		光熱水費	1,006	電照塔等電気料他
		通信運搬費	861	電話料他
		事故費	5,000	自動車事故費
		手数料	17,755	他社ICカード清算事務手数料他
		広告宣伝費	46	事業用宣伝費
		印刷製本費	3,131	乗車券印刷費他
		委託料	19,156	ICネットワーク保守委託料 2,244 営繕業務委託料 3,061 運賃清算システム機器保守委託料 2,614 バス運行制御システム保守委託料他 11,237
	8 一般管理費		145,567	
		給料	38,754	特別職 1名 一般職8名(内、会計年度任用職員以外の職員7名)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	24,125	地域手当 4,064 扶養手当 534 通勤手当 625 住居手当 990 管理職手当 3,480 超過勤務手当 2,650 管理職員特別勤務手当 1 期末勤勉手当 11,661 児童手当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,582	賞与引当金繰入額
			報 酬	648	委員報酬
			退 職 給 付 費	26,791	退職給付引当金繰入額
			法 定 福 利 費	13,205	市町村職員共済組合事業主負担金 12,792 公務員災害補償基金負担金他 413
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,096	法定福利費引当金繰入額
			厚 生 福 利 費	75	職員厚生会負担金
			旅 費	70	職員出張旅費
			備 消 品 費	3,100	消耗機材及び備品購入費 2,608 コピー使用料他 492
			光 熱 水 費	7,764	電気料 7,083 ガス料 16 上下水道料金 665
			通 信 運 搬 費	878	電話料 772 郵便料 106
			手 数 料	5,285	定期健康診断手数料他
			広 告 宣 伝 費	2,212	広報紙発行費他

		印刷製本費	5	帳票類印刷費	
		負担金	6,989	兵庫県バス協会会費 公営交通事業協会会費 庁内LAN使用負担金他	983 805 5,201
		交際費	100	事業運営交際費	
		報償費	503	職員研修講師謝礼他	
		委託料	7,235	庁舎清掃委託料 営業所売上金等輸送・精査業務委託料 財務会計システム保守委託料他	3,191 1,782 2,262
		自動車重量税	45	公用車自動車重量税	
		保険料	58	動産総合保険料他	
		賃借料	1,047	給与計算システム賃借料他	
	9	資産減耗費	54		
		構築物除却費	53	構築物除却費	
		たな卸資産減耗費	1	単位	
	10	自動車重量税	3,500		
		自動車重量税	3,500	乗合自動車重量税	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			79,532	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		657	
			企業債利息	657	地方公共団体金融機構借入分 銀行等借入分
		2 消費税及び 地方消費税		78,874	
			消費税及び 地方消費税	78,874	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出		1	
			雑支出	1	単位
	3 特別損失			4,807	
		1 固定資産売却損		4,806	
			車両売却損	4,806	乗合車両売却損
		2 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修正損	1	単位

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				138,557	
	1 企業債			135,800	
		1 企業債		135,800	
			建設改良債	135,800	超低床大型乗合車両購入事業債他
	2 固定資産売却代金			1,100	
		1 車両売却代金		1,100	
			車両売却代金	1,100	乗合車両売却代金
	3 国庫補助金			357	
		1 国庫補助金		357	
			国庫補助金	357	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
	4 県補助金			1,300	
		1 県交付金		1,300	
			運輸事業振興助成交付金	1,300	兵庫県運輸事業振興助成補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出				267,362	
	1 建 設 改 良 費			138,545	
		1 建 設 費		128,067	
			車 両 建 設 費	125,791	超低床大型乗合車両購入費
			構 築 物 建 設 費	2,276	バス停諸施設整備事業費
		2 改 良 費		10,478	
			工 具 器 具 及 び 備 品 改 良 費	10,478	バスICカードシステム機器等改修事業費
	2 企 業 債 償 還 金			128,817	
		1 企 業 債 償 還 金		128,817	
			建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	128,817	地方公共団体金融機構借入分 77,792 銀行等借入分 51,025

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	220	648	730,842	757,606	1,489,096	297,197	1,786,293
前 年 度	1	221	0	743,975	744,500	1,488,475	289,887	1,778,362
比 較	0	△ 1	648	△ 13,133	13,106	621	7,310	7,931

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	61,949	25,074	10,339	6,011	127	219,436	8,390
	前 年 度	63,568	27,162	10,114	7,547	109	193,289	7,170
	比 較	△ 1,619	△ 2,088	225	△ 1,536	18	26,147	1,220
手 当 の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本 年 度	285,177	24,687	5,664	9,360	101,392		
	前 年 度	278,633	24,156	5,970	10,240	116,542		
	比 較	6,544	531	△ 306	△ 880	△ 15,150		

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2) 職員区分別

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	144	648	588,242	648,294	1,237,184	250,800	1,487,984
前 年 度	1	147	0	600,692	644,191	1,244,883	249,577	1,494,460
比 較	0	△ 3	648	△ 12,450	4,103	△ 7,699	1,223	△ 6,476

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本 年 度	61,949	25,074	5,794	6,011	127	151,464	7,639
	前 年 度	63,568	27,162	5,863	7,547	109	132,781	6,639
	比 較	△ 1,619	△ 2,088	△ 69	△ 1,536	18	18,683	1,000
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本 年 度	259,097	14,723	5,664	9,360	101,392		
	前 年 度	253,094	14,676	5,970	10,240	116,542		
	比 較	6,003	47	△ 306	△ 880	△ 15,150		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		76	—	142,600	109,312	251,912	46,397	298,309
前 年 度		74	—	143,283	100,309	243,592	40,310	283,902
比 較		2	—	△ 683	9,003	8,320	6,087	14,407

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)		
	本 年 度	4,545	67,972	751	26,080	9,964		
	前 年 度	4,251	60,508	531	25,539	9,480		
	比 較	294	7,464	220	541	484		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△13,133	給与改定に伴う増減分	—		給与改定の状況 改定率 平均0.3%増 実施時期 令和4年4月 勤勉手当 0.1月増 実施時期 令和4年12月
		昇給に伴う増加分	6,587		
		その他の増減分	△19,720	人員減等による減分	
手 当	13,106	制度改正に伴う増減分	6,858		
		その他の増減分	6,248	人員減等による減分及び超過勤務手当の増分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 員	乗 務 員
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,223	334,477
	平均給与月額(円)	509,070	513,361
	平均年齢(歳)	49.4	51.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,801	330,777
	平均給与月額(円)	485,751	519,762
	平均年齢(歳)	49.4	50.4

(2) 初任給

令和5年1月1日現在				令和4年1月1日現在					
給料表	職種	学歴	給料月額(円)	給料表	職種	学歴	給料月額(円)		
行政職	事務員	大学卒	193,400	行政職	事務員	大学卒	190,400		
		短大卒	174,000			短大卒	170,400		
		高校卒	162,900			高校卒	158,900		
技能職	乗務員	23歳	176,900	技能職	乗務員	23歳	174,500		
一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	193,400	一般会計の制度	行政職	一般行政職	大学卒	190,400
			短大卒	174,000				短大卒	170,400
			高校卒	162,900				高校卒	158,900
	技能職	作業員	高校卒	150,000	技能職	作業員	高校卒	146,000	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能職給料表		
	事務員			乗務員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8	1	3.8	4	80	67.8
	7	0	0.0	3	38	32.2
	6	4	15.4	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0
	4	15	57.7			
	3	5	19.2			
	2	1	3.8			
	1	0	0.0			
	計	26	100.0	計	118	100.0
区 分	行政職給料表			技能職給料表		
	事務員			乗務員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8	1	3.7	4	73	60.3
	7	1	3.7	3	48	39.7
	6	3	11.1	2	0	0.0
	5	0	0.0	1	0	0.0
	4	12	44.4			
	3	7	25.9			
	2	3	11.1			
	1	0	0.0			
	計	27	100.0	計	121	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
(行政職給料表) 事務員	局長・参事	次長・副参事	課 長	—	係長・主査	主 任	事務職員	事務職員
(技能職給料表) 乗務員					極めて高度の技能又は経験 を必要とする技能労務 職員	高度の技能又は経験を必要 とする技能労務職員	相当の技能又は経験を必要 とする技能労務職員	技能労務職員

(4) 昇 給

区 分		合 計	事 務 員	乗 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	144	26	118	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	128	19	109	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	31	1	30
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	97	18	79
		5号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	73.1	92.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	147	26	121	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	136	19	117	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	29	2	27
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	107	17	90
		5号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	92.5	73.1	96.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 員	乗 務 員
給料総額に対する比率（％） （令和4年12月支給分）	1.2	0.2	1.4
支給対象職員の比率（％） （令和4年12月支給分）	84.0	15.4	99.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	7,074	5,000	7,145
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有	

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

令和5年度 伊丹市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 270,744,000	有形固定資産の取得による支出	△ 125,949,000
減価償却費	203,169,000	有形固定資産の売却による収入	1,000,000
退職給付引当金の増加額	101,392,000	国庫補助金等による収入	1,657,000
賞与引当金の増加額	10,567,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 123,292,000</u>
その他引当金の減少額	△ 66,000		
長期前受金戻入額	△ 54,757,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	△ 40,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	135,800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	657,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 128,817,000</u>
固定資産除却費	53,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,983,000
固定資産売却損	4,806,000		
預託金の減少額	19,000	資金増加額（又は減少額）	△ 115,848,000
未払金の増加額	6,022,000	資金期首残高	1,015,342,729
小計	<u>1,078,000</u>	資金期末残高	<u><u>899,494,729</u></u>
利息及び配当金の受取額	40,000		
利息の支払額	<u>△ 657,000</u>		
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,000		

資 本 の 部

6	資	本	金				556,750,000				
7	剰	余	金								
(1)	資	本	剰	余	金						
	ア	国	庫	補	助	金	17,709,330				
	イ	県		補	助	金	47,881,200				
	ウ	他	会	計	補	助	金	204,730,855			
	エ	受	贈	財	産	評	価	額	38,905		
	オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	20,957,992	
		資	本	剰	余	金	合計				
									291,318,282		
(2)	欠	損	金								
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	1,299,958,430
		欠	損	金	合	計					
		剰	余	金	合	計					
		資	本	合	計						
		資	負	債	資	本	合	計			
										<u>△ 1,008,640,148</u>	
										<u>△ 451,890,148</u>	
										<u>1,881,557,514</u>	

令和4年度 伊丹市交通事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業	収益		
(1)	運輸	収益	1,746,348,000	
(2)	運輸	雑収益	<u>27,131,000</u>	1,773,479,000
2	営業	費用		
(1)	運輸	転費	1,692,121,000	
(2)	車両	修繕費	80,681,000	
(3)	その他	修繕費	3,427,000	
(4)	固定資産	減価償却費	213,146,000	
(5)	施設	損害保険料	16,661,000	
(6)	施設	使用料	1,669,000	
(7)	運輸	管理費	226,990,000	
(8)	一般	管理費	124,928,000	
(9)	資産	減耗費	1,064,000	
(10)	自動車	重量税	<u>3,346,000</u>	<u>2,364,033,000</u>
	営業	損失		590,554,000
3	営業	外収益		
(1)	受取利息	及び配当金	60,000	
(2)	国庫	補助金	252,000	
(3)	他会計	補助金	254,688,000	
(4)	長期前受	金戻入	55,099,000	
(5)	雑	収益	<u>15,140,000</u>	325,239,000
4	営業	外費用		
(1)	支払利息	及び企業債取扱諸費	791,000	
(2)	雑	支出	<u>2,694,000</u>	<u>3,485,000</u>
	経常	損失		<u>321,754,000</u>
				268,800,000

資 本 の 部

6	資	本	金				556,750,000				
7	剰	余	金								
(1)	資	本	剰	余	金						
	ア	国	庫	補	助	金	17,709,330				
	イ	県		補	助	金	47,881,200				
	ウ	他	会	計	補	助	金	204,730,855			
	エ	受	贈	財	産	評	価	額	38,905		
	オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	20,957,992	
		資	本	剰	余	金	合	計		291,318,282	
(2)	欠		損			金					
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	1,029,214,430
		欠	損			金	合	計			1,029,214,430
		剰	余			金	合	計			<u>△ 737,896,148</u>
		資	本			合	計				<u>△ 181,146,148</u>
		負	債	資	本	合	計				<u><u>2,040,222,852</u></u>

会計処理に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

ア. 償却方法

定率法による。ただし、建物については、定額法による。

イ. 主な耐用年数

車両	5年
建物	10～50年
建物付属設備	6～20年
構築物	10～40年
機械及び装置	4～13年
工具器具及び備品	3～20年

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（ただし、他会計が負担すると見込まれる額と交通事業会計が他会計に対して負担すると見込まれる額は、相殺されているとみなす。）。

イ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し予定について

ア. 賞与引当金

当年度において、期末勤勉手当285,177,000円を支給予定のため、87,057,000円を取り崩す予定である。

イ. 法定福利費引当金

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として51,753,442円を支払予定のため、17,233,000円を取り崩す予定である。

3. その他

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。